

2020年1月22日
第132号

全労連 憲法・平和グループ

全労連 憲法・平和グループ

憲法 平和闘争ニュース

歴史的な一歩！ 核兵器禁止条約が発効 (1/22)

日本政府は署名・批准せよ！ 核兵器のない世界を実現しよう！



1月22日、核兵器禁止条約が発効するという歴史的に重要な日を迎えました(批准国・地域は21日現在51)。保有、使用、威嚇から援助まで、あらゆる関与が全面的に禁止されます。日本政府は唯一の戦争被爆国であるにもかかわらず、「私たちのような思いを二度と誰にもさせないでほしい」との被爆者の声や「核抑止力では軍拡をまねくばかり」「核兵器で平和は守れない。一刻も早く署名・批准してほしい」との多くの国民の声に背を向け続けています。

発効日の行動が世界と日本の各地で計画されていますが、中央では、新宿駅西口で宣伝行動が行われ、19団体・個人、52人が参加し、「核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」は50人から寄せられました。「日本政府は署名・批准せよ」と引き続き迫っていきましょう。

「生きている間に核兵器廃絶を」被爆者が訴え

3人の被爆者が訴え、日本原水爆被害者団体協議会事務局長の木戸季市(すえいち)さんは核兵器禁止条約が発効されたことについて、「再び被爆者をつくってはいけないという私たちの呼びかけを支持し、核兵器のない世界にしよう運動してきた人たちがつくり出した快挙だ。戦前の日本に戻そうとする動きを危惧する。生きている間に核兵器のない世界をつくりたい」と訴えました。

東京都原爆被害者協議会名誉会長の大岩孝平さんは「条約が発効し核保有国は国際法違反になる。しかし、これがゴールではなく核兵器廃絶に向けたスタートを切ったということだ。世論で政府を動かすしかない」と強調しました。



東京都原爆被害者協議会会長の家島昌志さんは、「国民の7割が批准すべきとしている。それでも政府は無視し続ける。核の傘にしがみつくとのはバカな政策だ。平和な世界をつくるために、署名を集め、政府を動かす草の根からの運動を」と呼びかけました。

署名の共同呼びかけ人である全労連議長の小畑雅子さんは、「条約が発効し、核廃絶に向けて貴重な一步を踏み出す歴史的な日を迎えたことを喜び合いたい。政府は条約批准に背を向け続けており、18日に開会した通常国会の菅首相の施政方針演説では一言も触られていない。核抑止力の行きつく先は核軍拡しかなく、核廃絶に向かうことはあり得ない。国民の声を聴き、

今すぐ条約批准への方向に舵を切ることを強く求める」と訴えました。

全労連青年部書記長の稲葉美奈子さんは、「コロナウイルスのパンデミックという世界共通の困難に対し、核兵器や武器、軍事力では人のいのちは守ることはできないことを実感している。私たち青年世代が『核兵器はいらない』と声をあげていこう。一人ひとりの声で政府に条約の署名と批准を迫ろう」と呼びかけました。

●東京 5団体で宣伝

憲法東京共同センター、東京平和委員会、東京原水協、安保破棄東京、オスプレイ反対東京連絡会は1月22日昼、池袋駅東口で宣伝行動を行い、17団体67人が参加しました。核兵器チラシ入りティッシュ550枚を配布し、18人分の署名（核兵器署名14人、改憲発議反対署名4人）を集めました。

司会の都教組・尾賀書記長があいさつしたあと、8人の弁士（東京地評・荻原議長(写真)、東京土建・佐藤副委員長、東京自治労連・田原副委員長、東京民医連・山根社保平和運動部長、新日本婦人の会東京都本部・児玉平和部長、東京原水協・石村事務局長、日本共産党・坂井和歌子衆議院比例東京ブロック予定候補、日本共産党東京都議団・徳留みちのぶ都議会議員）が発言しました。



●「核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」をすすめよう

昨年末に「核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」の全労連版の署名用紙を、年始にポスターとのぼりを単産・地方組織に配布しました。これらを活用して、職場・地域で宣伝行動を強めましょう。

★お願い

各地の取り組みのニュースがありましたらお送りください。よろしくお願ひします。